

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 勝

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(千円)	1,706,902	2,004,239	3,596,473
経常利益	(千円)	70,176	66,673	124,501
四半期(当期)純利益	(千円)	39,726	40,575	74,353
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	130,000	274,699	269,083
発行済株式総数	(株)	3,200,000	3,838,100	3,794,900
純資産額	(千円)	298,714	640,546	611,508
総資産額	(千円)	2,060,130	2,125,468	1,991,498
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	12.41	10.63	21.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	10.48	21.37
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	14.5	30.1	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,957	42,723	175,343
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,317	12,986	29,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,272	106,473	194,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	217,746	206,821	156,058

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.14	7.81

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第42期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 第42期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 当社は、平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第42期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 7 第42期の1株当たり配当額にはJASDAQ上場記念配当5.00円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の兆しが見られるなか、個人消費は底堅く推移いたしましたが、海外景気の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況となっております。

また、その様な経済環境下、インナー業界は景況感が悪化しており、当社におきましても、このような外部要因に加え、広告戦略の試策の遅れや、季節商品のWEBサイトへの掲載が、急な冷え込みによる気候変動に間に合わなかったことなどにより苦戦しましたが、一方で、海外事業戦略を加速度的に推進するための海外事業部、ナイティ商品の開発部門であるブルーミングスタイル事業部の新設を行うなど、より強固な営業体制を構築するために組織再編を行ってまいりました。

この結果、第2四半期累計期間における売上高は2,004,239千円（前年同期比17.4%増）、営業利益は68,667千円（前年同期比14.9%減）、経常利益は66,673千円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益は40,575千円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、2,125,468千円となり、前事業年度末と比較して133,969千円の増加となりました。

流動資産は1,223,447千円となり、前事業年度末と比較して142,899千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加（前事業年度末より91,214千円増加）及び、現金及び預金の増加（前事業年度末より50,762千円増加）によるものであります。

固定資産は902,020千円となり、前事業年度末と比較して8,930千円の減少となりました。その主な要因は、機械及び装置（純額）の増加（前事業年度末より5,065千円増加）及びソフトウェア仮勘定の増加（前事業年度末より5,367千円増加）、減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より10,770千円減少）、工具、器具及び備品（純額）の減少（前事業年度末より2,358千円減少）、ソフトウェアの減少（前事業年度末より3,792千円減少）及び、破産更生債権等の減少（前事業年度末より1,950千円減少）によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は1,484,922千円となり、前事業年度と比較して104,931千円の増加となりました。

流動負債は731,027千円となり、前事業年度末と比較して135,004千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末より150,000千円増加）によるものであります。

固定負債は753,894千円となり、前事業年度末と比較して30,073千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末より26,666千円減少）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は640,546千円となり、前事業年度末と比較して29,038千円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の権利行使による増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より5,616千円増加）したこと、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より40,575千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より22,769千円減少）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ50,762千円増加し、206,821千円（前事業年度比32.5%増）となりました。当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42,723千円の減少（前年同期比98,680千円の減少）となりました。

その主な要因は、税引前四半期純利益66,673千円、減価償却費22,314千円を計上したこと及び仕入債務の減少28,253千円、たな卸資産の増加92,414千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,986千円の減少（前年同期比331千円の増加）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,900千円、システム開発や改良等の無形固定資産の取得による支出6,906千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは106,473千円の増加（前年同期比135,745千円の増加）となりました。

その主な要因は、短期借入金の増加150,000千円、株式の発行による収入11,232千円によるもの及び長期借入金の返済による支出26,666千円、配当金の支払額による支出22,769千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,838,100	3,838,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	3,838,100	3,838,100		

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成27年4月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日 (注)1	11,400	3,838,100	1,482	274,699	1,482	264,699

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

- 平成26年4月14日に提出した有価証券届出書の訂正届出書に記載した「手取金の使途」について以下のとおり変更が生じております。

変更の内容

平成27年8月期に自社サイト(本店サイト)の改良費用として80,000千円を充当する予定にしておりましたが、改良内容を見直した結果、充当時期を変更し、平成28年8月期に80,000千円を充当する予定であります。また平成27年8月期に中国現地法人設立費用として20,000千円を充当する予定にしておりましたが、中国向けの販路拡大については、マーケットプレイス側の規定変更及び、Tmall(天猫)サイトにおけるTmall国際サイトへの誘導強化の現状を考慮した結果、中国現地法人を設立せずに、Tmall国際を中心とした越境ECによる販売に集中的に注力することとし、その海外販路拡大のための資金に充当いたします。

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池上 勝	京都市伏見区	545	14.21
池上 正	京都市伏見区	465	12.11
株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	450	11.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	246	6.43
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN(常任代理 人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	188	4.90
弘田 敬子	京都市伏見区	132	3.45
弘田 了	京都市伏見区	132	3.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	85	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	83	2.18
三菱UFJキャピタル4号投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋1丁目7-17	50	1.30
計		2,380	61.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 246千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 52千株

2 フィデリティ投信株式会社から、平成27年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	271	7.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,837,200	38,372	(注) 1
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,838,100		
総株主の議決権		38,372	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ブルーミングスタイル事業部担 当 兼 商品事業部長)	専務取締役 (商品事業部長)	弘田 了	平成27年2月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,058	206,821
売掛金	272,026	258,911
商品	582,135	673,350
貯蔵品	13,302	14,501
前渡金	388	414
前払費用	7,536	12,816
繰延税金資産	26,931	31,616
未収入金	22,467	26,178
その他	2,684	1,634
貸倒引当金	2,983	2,798
流動資産合計	1,080,547	1,223,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	464,669
減価償却累計額	74,071	84,842
建物(純額)	390,597	379,826
構築物	17,244	17,244
減価償却累計額	7,361	8,208
構築物(純額)	9,882	9,036
機械及び装置	3,446	9,136
減価償却累計額	1,984	2,609
機械及び装置(純額)	1,462	6,527
工具、器具及び備品	51,504	51,714
減価償却累計額	37,689	40,257
工具、器具及び備品(純額)	13,814	11,456
土地	394,082	394,082
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	19,284	20,410
リース資産(純額)	20,457	19,331
有形固定資産合計	830,297	820,260
無形固定資産		
ソフトウェア	34,371	30,579
ソフトウェア仮勘定	-	5,367
無形固定資産合計	34,371	35,946
投資その他の資産		
保険積立金	30,503	30,503
従業員に対する長期貸付金	2,945	2,734
出資金	813	813
差入保証金	5,187	5,575
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	2,624	674
長期前払費用	306	165
貸倒引当金	1,928	481
投資その他の資産合計	46,282	45,813
固定資産合計	910,950	902,020
資産合計	1,991,498	2,125,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,532	128,672
買掛金	224,395	184,028
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	53,333	53,333
リース債務	4,058	4,108
未払金	98,131	109,177
未払費用	27,552	24,720
未払法人税等	18,191	32,475
未払消費税等	15,151	5,324
預り金	9,137	5,944
賞与引当金	21,978	24,634
返品調整引当金	357	373
ポイント引当金	3,739	4,482
その他	3,463	3,752
流動負債合計	596,022	731,027
固定負債		
長期借入金	640,000	613,333
リース債務	13,158	11,091
長期未払金	21,052	17,699
役員退職慰労引当金	108,921	110,814
資産除去債務	780	785
繰延税金負債	55	169
固定負債合計	783,967	753,894
負債合計	1,379,990	1,484,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,083	274,699
資本剰余金		
資本準備金	259,083	264,699
資本剰余金合計	259,083	264,699
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	81,842	99,648
利益剰余金合計	83,342	101,148
株主資本合計	611,508	640,546
純資産合計	611,508	640,546
負債純資産合計	1,991,498	2,125,468

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,706,902	2,004,239
売上原価	987,108	1,182,423
売上総利益	719,794	821,816
返品調整引当金繰入額	130	15
差引売上総利益	719,663	821,800
販売費及び一般管理費	638,943	753,132
営業利益	80,719	68,667
営業外収益		
受取利息	1	27
為替差益	134	986
債務勘定整理益	424	380
協賛金収入	462	757
助成金収入	120	125
雑収入	470	1,203
営業外収益合計	1,613	3,478
営業外費用		
支払利息	5,645	4,521
株式公開費用	3,333	-
コミットメントフィー	2,857	694
雑損失	319	256
営業外費用合計	12,155	5,472
経常利益	70,176	66,673
税引前四半期純利益	70,176	66,673
法人税、住民税及び事業税	30,293	30,669
法人税等調整額	157	4,571
法人税等合計	30,450	26,098
四半期純利益	39,726	40,575

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	70,176	66,673
減価償却費	32,429	22,314
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,307	1,631
受取利息及び受取配当金	1	27
支払利息	5,895	4,521
売上債権の増減額（は増加）	1,657	13,362
たな卸資産の増減額（は増加）	59,540	92,414
仕入債務の増減額（は減少）	94,151	28,253
賞与引当金の増減額（は減少）	4,200	2,656
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,811	1,893
ポイント引当金の増減額（は減少）	373	743
返品調整引当金の増減額（は減少）	130	15
未払金の増減額（は減少）	5,477	10,298
その他	24,931	21,997
小計	116,253	21,843
利息及び配当金の受取額	1	27
利息の支払額	6,635	4,630
法人税等の支払額	53,662	16,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,957	42,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	199	5,900
無形固定資産の取得による支出	10,895	6,906
その他	2,223	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,317	12,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	426,666	26,666
短期借入金の増減額（は減少）	405,000	150,000
リース債務の返済による支出	4,345	2,017
割賦債務の返済による支出	3,259	3,305
株式の発行による収入	-	11,232
配当金の支払額	-	22,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,272	106,473
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,367	50,762
現金及び現金同等物の期首残高	204,379	156,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,746	206,821

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
販売手数料	51,173千円	58,783千円
広告宣伝費	34,836千円	42,185千円
販売促進費	85,934千円	115,737千円
運賃	122,507千円	144,271千円
役員報酬	29,025千円	30,840千円
給料	127,220千円	147,760千円
賞与引当金繰入額	21,135千円	24,634千円
貸倒引当金繰入額	3,944千円	725千円
減価償却費	32,429千円	22,314千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	221,346千円	206,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,600千円	千円
現金及び現金同等物	217,746千円	206,821千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	22,769	6.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円41銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,726	40,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,726	40,575
普通株式の期中平均株式数(株)	3,200,000	3,818,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	10円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	53,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権166個 (普通株式16,600株)、 第2回新株予約権709個 (普通株式70,900株)、 第3回新株予約権517個 (普通株式51,700株)	

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前第2四半期累計期間については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社 白 鳩
取締役会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。